COVALENT GROUP CSR報告書2014

Corporate Social Responsibility Report

COVALENT

COVALENT GROUP

Corporate Social Responsibility Report 2014

Contents

経営理念 P02

社長挨拶 P03

会社概要・経済性報告

■会社概要 P04

■主な製品 P04

■経済性報告 P05

マネジメント

■コーポレートガバナンス P06

■コンプライアンス・リスクマネジメント P07

社会・人間性報告

■お客様への責任 P09

■サプライヤーへの責任 P11

■従業員への責任 P12

■地域社会への責任 P16

環境報告

■環境経営 P17

■環境活動の目標と実績 P18

■環境コミュニケーション P19

■環境負荷の状況 P20

■地球温暖化防止 P21

■廃棄物管理 P22

■化学物質管理 P23

■環境配慮型製品技術開発 P24

■環境への取組みの歴史 P25

編集方針

2003年に環境報告書を発刊以来、今回で12回目の発行になります。コバレントグループの事業活動をCSR（企業の社会的責任）の観点から、経済、社会・人間、環境の側面で捉え、コバレントグループの考え方や取組みを、お客様や株主、従業員、地域住民の方々など多くの皆様にわかりやすくお伝えすることを目的に作成しました。

対象範囲

本報告書は、以下の事業所および関係会社を対象にしています。

コバレントマテリアル株式会社

■本社　東京都品川区大崎1-6-3

■小国事業所　山形県西置賜郡小国町大字小国町378

■秦野事業所　神奈川県秦野市曽屋30

■刈谷事業所　愛知県刈谷市小垣江町南藤1

連結子会社

■コバレントマテリアル徳山株式会社
山口県周南市江口2-1-32

■コバレントマテリアル長崎株式会社
長崎県東彼杵郡川棚町百津郷296

（備考）

・上記3事業所（本社除く）と連結子会社2社を合わせて「事業場」と表記します。

・環境報告に関するデータには、本社は含まれません。

対象期間

2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の活動結果を対象とし、一部それ以外の内容を含みます。

発行時期

前回：2013 年 9 月　次回：2015 年 9 月発行予定

参考にしたガイドライン

■GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版（G3）」

■環境省 『環境報告書ガイドライン2012年度版』

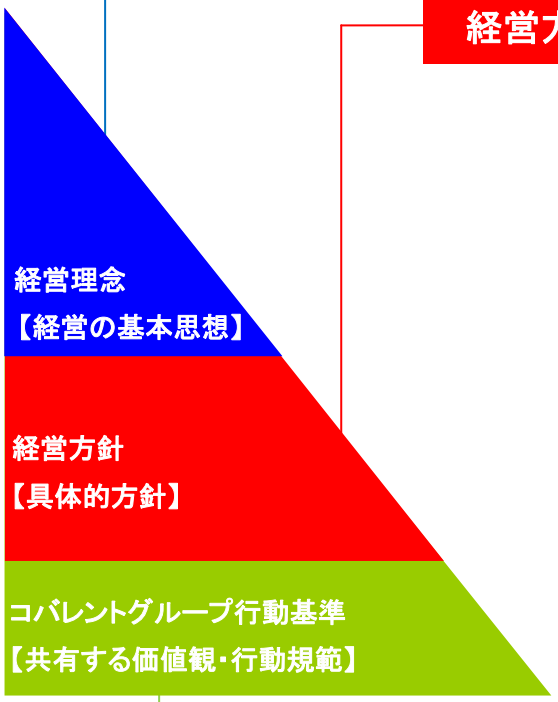
■環境省 『環境会計ガイドライン2005年度版』

Corporate Principles

経営理念

コバレントグループ経営理念体系

コバレントグループは、「経営理念」、「経営方針」、「行動基準」からなる経営理念体系を設け、私たちの社会的責任（CSR）に関する基本的な考え方を共有し、グループを挙げて CSR に立脚した企業経営、事業活動を行っています。



経営理念

先端材料・高機能部品の分野を中心に、素材、技術、人の結合を通じて絶対的な価値を追求・創造し、社会に貢献します。

経営方針

1. お客様第一

お客様の満足を第一とし、ユニークな着眼点とダイナミックな発想により価値ある製品とサービスを提供します。

2. 企業価値の向上

たゆみない経営変革と技術革新により企業価値を高め、コバレントグループとつながりを持つすべての人々の信頼と期待に応えます。

3. 社会への貢献

地球環境保護と人の安全への配慮に最優先で取組み、良き企業市民として地域社会および地球社会との共生を図りながら、広く社会の発展に貢献します。

4. 公正な企業活動

企業の社会的責任を自覚し、国内外の法令や社会規範に基づいたルールを順守し、公正で誠実な企業活動を行います。

5. 個の尊重

社員の自主性・創造性を尊重し、自己成長と進化を追求する公平で自由闊達な企業風土を醸成します。

コバレントグループ行動基準

第1章 事業活動に関する行動基準

1. お客様の尊重
2. 生産・技術活動および品質保証、製品安全
3. 営業活動
4. 調達活動
5. 輸出管理
6. 不適正な支出・契約の禁止
7. 知的財産権の尊重
8. 適正な会計

第2章 会社と個人の関係に関する行動基準

9. 人間の尊重
10. 安全および健康の尊重
11. 職務倫理
12. 情報・財産の尊重

第3章 社会との関係に関する行動基準

13. 社会とのかかわり
14. 環境保全
15. 情報開示

Top Message

社長挨拶

経営理念を実践し、皆様に「安心」と「期待」を持っていただくこと
これがコバレントグループの CSR です

コバレントマテリアル株式会社
代表取締役社長
長浜敏夫

過日、当社は、経済産業省より「グローバルニッチトップ企業」の認定を受けました。

これは、国際市場の開拓に取り組んでいる企業のうち、特定の分野で高いシェアを確保し、良好な経営を実践している優良企業 100 社が「グローバルニッチトップ企業」として認定されたものです。

当社は、創業から 80 余年という歴史の中で、独自の材料・技術をベースに先端分野で確固たる地位を築いてきましたが、なかでも半導体製造の川上工程から川下工程に至るまで、半導体のサプライチェーンに必要不可欠な、各種製品を世界の市場に供給し、これらの各種半導体製造関連部材が高い世界シェアを獲得していることが評価されたものです。 こうした当社の事業基盤である半導体製造プロセス材料、そして液晶製造プロセス材料はもちろんのこと、現在は、当社の第 2 の柱となる“コバレントグループならではの省エネ部材”の用途開発と新商品投入の推進によりエネルギー・環境関連事業でも成長を加速しています。

今後も、すべてのステークホルダーの皆様との結びつきを大切にし、社会に貢献できる製品の創出に努め、皆様の期待に応えられるよう、誠実に社会的責任を果たしてまいります。

この報告書をご一読いただいた皆様に私たちの CSR 活動をご理解いただくとともに、皆様からのより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

コバレントグループの CSR

コバレントグループにおける CSR の基本は、事業活動を通じ、様々な価値を生むことによって、社会に対し責任を果たすことです。それは、まさにコバレントグループの経営理念「先端材料、高機能部品の分野を中心に素材、技術、人の結合を通じ、絶対的な価値を追求、創造し社会に貢献します」を実践し、経済的価値、社会・人間的価値、環境的価値の 3 つのバランスを取りながら、私たちの事業活動に関係するすべての皆様に、「安心」と「期待」を持っていただくことであると考えています。

Company Overview and Economy Report

会社概要・経済性報告

会社概要

商　　号	：コバレントマテリアル株式会社
設　　立	：2006年10月
創　　業	：1928年 9月
本　　社	：〒141-0032 東京都品川区大崎1-6-3 （日精ビルディング）
代 表 者	：代表取締役社長　長浜 敏夫
事 業 所	：小国事業所、秦野事業所、刈谷事業所
支　　店	：九州支店、関西支店、中部支店、東北支店
関係会社	：連結対象子会社　5 社
	非連結子対象子会社　4 社
	持分法適用関連会社　2 社

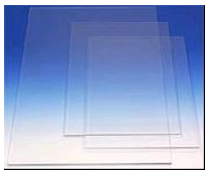
主な製品

■半導体製造プロセス関連製品

- シリコン単結晶引上げ用ルツボ
- LSI製造用合成石英フォトマスク基板
- ARISTORUM®ESC／ARISTORUM®HEATER
- 特殊炭素・高純度黒鉛製品
- TPSS炭化ケイ素セラミックス
- CERASIC® 常圧焼結SiCセラミックス
- 高純度シリコン単結晶部材
- SAPPHAL® 高純度アルミナセラミックス
- ADS高純度アルミナセラミックス
- EXYRIA® 高純度イットリアセラミックス
- 真空破壊用ブレイクフィルター™
- CEPURE® インライン・ガスフィルター
- GaN on Siウェーハ

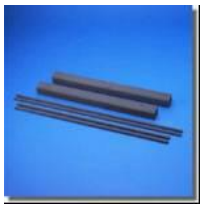
■FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造プロセス関連製品

- 液晶ディスプレイ製造用大型フォトマスク基板
- 真空排気用ソフバックフィルター®
- GLASSUN® 溶融シリカ質ロール
- 大型石英チャンバー



■環境・エネルギー関連製品

- CERASIC® 常圧焼結SiCセラミックス
- 再結晶SiC熱処理用部材
- 太陽電池用シリコン溶融ルツボ
- テコランダム炭化ケイ素発熱体



■バイオ・医療関連製品

- NEOBONE® セラミックス人工骨補填材
- セラミックス製細胞培養担体

■一般産業用製品

- QCH-HEATER®
- ガラス溶融用石英ルツボ
- ARISTORUM®CHANNEL
- カーボンブラシ
- ガラス工業用耐火物
- GLASSUN® 溶融シリカ質耐火物

詳細は、弊社HPの製品情報をご参照ください http://www.covalent.co.jp/jpn/products/index.html

Company Overview and Economy Report

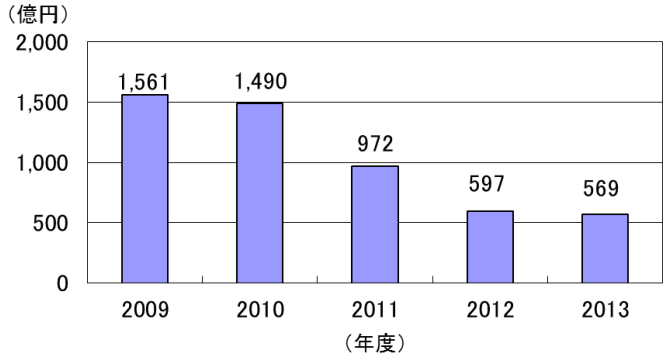
経済性報告

高収益企業の実現と真の自立を目指します

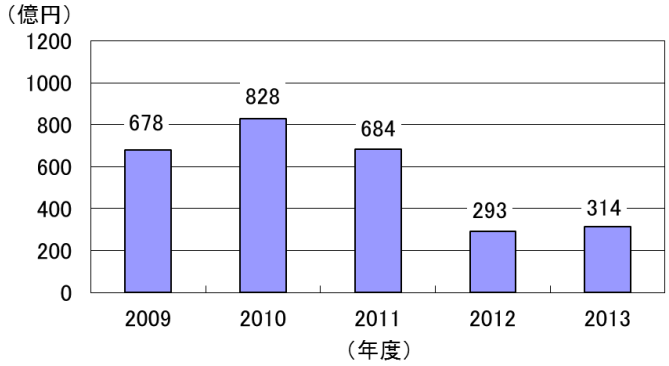
資本金　：　349億円
総資産額　：　連結　569億円
年間売上高　：　連結　314億円
従業員数　：　連結　1,308人

備考）資本金、総資産額、売上高、従業員数は 2014 年 3 月末現在のものです
データは、コバレントマテリアル㈱、連結対象子会社のものです
2012 年 3 月にシリコンウェーハ事業を分割譲渡しました
単位未満を切り捨て表示しています

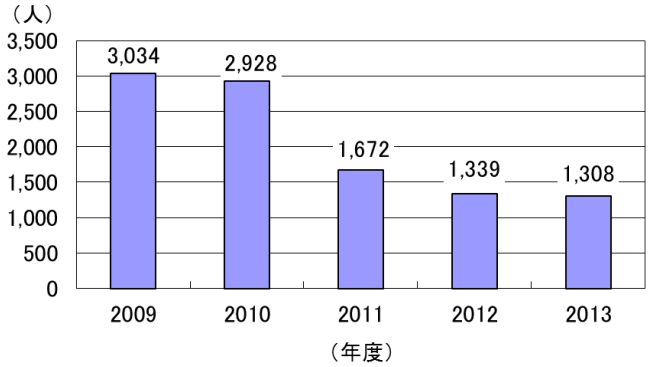
◆総資産額推移（連結ベース）



◆売上高推移（連結ベース）



◆従業員数推移（連結ベース）



Management

マネジメント

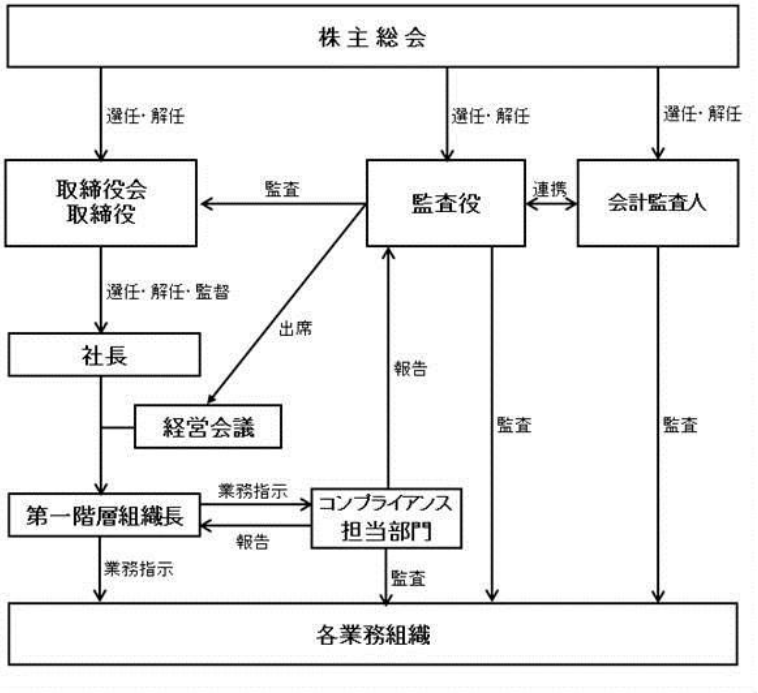
コーポレートガバナンス

透明性の高い健全な企業運営を保証し、経営の質と効率を高めます

当社は、コーポレートガバナンスの目的を、透明性の高い健全な企業運営を保証すること、経営の質と効率を高めることにあると認識しています。

コーポレートガバナンスを充実させることを通じて、企業価値を継続的に高め、株主、お客様、サプライヤー、従業員、地域社会などステークホルダーの皆様の利益を実現し、適切な関係を維持していくことを重要な経営施策の一つと位置づけています。

◆コーポレートガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役5名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。また、主要組織長による経営会議を設置し随時開催することにより、取締役会より委任された範囲内で、スピーディーに当社グループに関わる戦略や重要な業務執行事項の協議・決定、その実績の審査ができる体制になっています。

取締役の任期は、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに、経営責任を明確にするため、定款に1年と定めています。

監査役

監査役（1名）は、取締役の職務の執行を監査し、経営の透明性の確保とチェック機能の強化に努めています。

内部監査体制

当社は、取締役および従業員の職務の執行に関する体制（コンプライアンス体制、情報管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制およびグループ会社管理体制）ならびに監査役の職務の執行に関する体制（報告体制、職務補助体制および実効的監査体制）について、その基本方針を決定し、業務の適正を確保するために必要な体制の整備に努めています。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役および各業務組織から受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査など、会社法に基づく法定監査を実施しています。

当社グループにおいては、監査役がグループ各社の監査役から報告を受け、意見交換を行うなどして、相互連携を強化し、内部管理体制の充実を図っています。また、監査役は、会計監査人および社内のコンプライアンス担当部門と連携し、必要に応じて当社およびグループ各社に関する内部統制の検証状況や会計についての重要事項の説明を受け、意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めています。

役員報酬

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員の最高限度額を決定しています。当該最高限度額の範囲内において、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、監査役の報酬額は、監査役が決定し、代表取締役に通知します。

コンプライアンス・リスクマネジメント

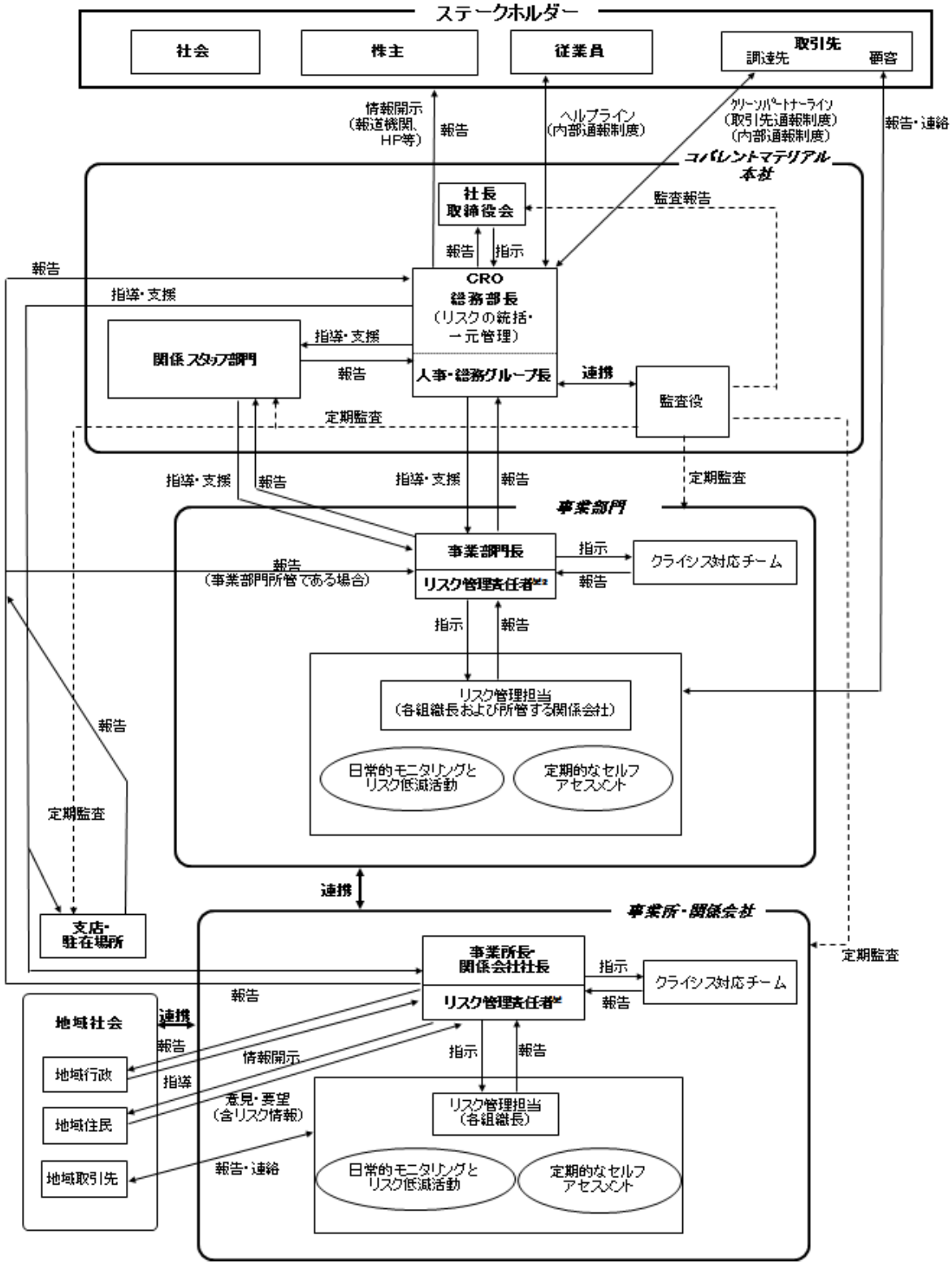
持続可能な企業を目指し、一元的なリスクマネジメント活動を展開しています

リスクの一元管理体制

当社は、グループ全体でコンプライアンスリスクおよびクライシスリスクの一元管理体制の構築と順法の徹底を図っています。CRO[※1]を設置し、組織を横断してリスク管理に関する取組みを行うほか、コンプライアンスリスク情報の発掘と早期対応を図るため、従業員が職制を通さず直接総務部（法務・リスク管理担当）に通報・相談できる内部通報制度「コバレントグループヘルプライン」や、社外との取引における法令・契約違反に関する通報制度「クリーンパートナーライン」を設けています。

※1　CRO：Chief Risk Management Officer（リスク管理統括責任者）

◆リスク一元管理体制図



※2　事業部門、事業所、関係会社別に、リスク管理責任者を選任する。

コンプライアンスに関する啓蒙

企業の社会的責任を自覚し、国内外の法令や社会秩序を順守して公正で誠実な企業活動を行うことを経営方針に定めています。こうした公正な企業活動を実践する風土を定着させるため、各階層の資格昇格者に対するステージアップ教育のカリキュラムにコンプライアンス教育を取入れています。

この教育では、コンプライアンスの基礎となる経営方針やコバレントグループ行動基準の解説、法令違反のリスクの大きさ、社会・従業員の意識の変化などについて解説しています。

また、コンプライアンスの基礎となる「コバレントグループ行動基準」と、順守すべき代表的な法令について解説した「コンプライアンスガイドライン」をハンドブックにまとめ、グループの全従業員に周知徹底できるように配布・掲示して、啓蒙を図っています。

情報セキュリティ・知的財産管理

コバレントグループ行動基準において、当社および第三者の情報や知的財産の保護、尊重を明記するとともに、規程の整備と従業員への周知徹底を図っています。

また、ステージアップ教育のなかで、コンプライアンスとともに情報セキュリティや知的財産保護の重要性やリスク、管理方法などについての教育も実施し、情報漏えいと知的財産の不適正な運用の防止に努めています。

コバレントグループ行動基準より（抜粋）

知的財産権の尊重

会社の知的財産を保護し、これを積極的に活用するとともに、第三者の知的財産権を尊重します。

情報・財産の尊重

会社および第三者の情報・財産を適切に取扱い、不適正な開示・漏えい・利用の防止に努めます。

Society and Human Report

社会・人間性報告

お客様への責任

【コバレントグループ品質方針】

「お客様に安全で信頼される製品とサービスを提供します」

品質管理体制

コバレントグループは、品質方針に基づいた品質保証活動を推進し、世界トップレベルの品質の実現を目指しています。

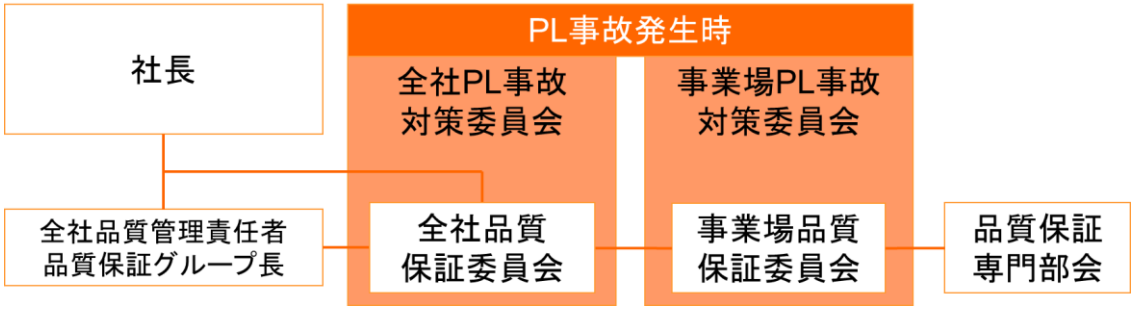
製品の品質と安全に万全を期すため、コバレントグループの品質管理では、「全社品質保証委員会」を中心とした運営体制を構築しています。品質方針に基づき決定された全社の品質目標と品質施策は、さらに各事業場に設置された品質保証委員会において細分化され、各部門の品質目標に反映されています。

万が一、製品安全に関する事故が発生した場合には、「PL（Product Liability）事故対策委員会」が会社としての必要な対処方法を迅速に決定し、お客様に対して適切に対応できる体制をとっています。

加えて、世界中で取組みが加速している含有化学物質の管理を強化し、かけがえのない地球環境の保全に努めています。

また、品質マネジメントシステム（ISO9001）については、4 事業場において認証を取得しています。新製品の化合物半導体ウェーハ(GaN on Si wafer)製品、セラミックス蛍光体製品についても認証を取得しました。

◆品質管理体制（体系図）



◆品質にかかわる認証取得状況 （2014 年 7 月末日現在）

事業場 （登録組織）	規格	初回取得年月	認証機関
小国事業所	ISO9001	1995 年 2 月	Intertek Certification Japan LTD.
秦野事業所	ISO9001	1996 年 8 月	Intertek Certification Japan LTD.
刈谷事業所	ISO9001	1996 年 12 月	（一般財団法人）日本品質保証機構
コバレントマテリアル長崎㈱	ISO9001	1997 年 3 月	Intertek Certification Japan LTD.

品質継続改善活動

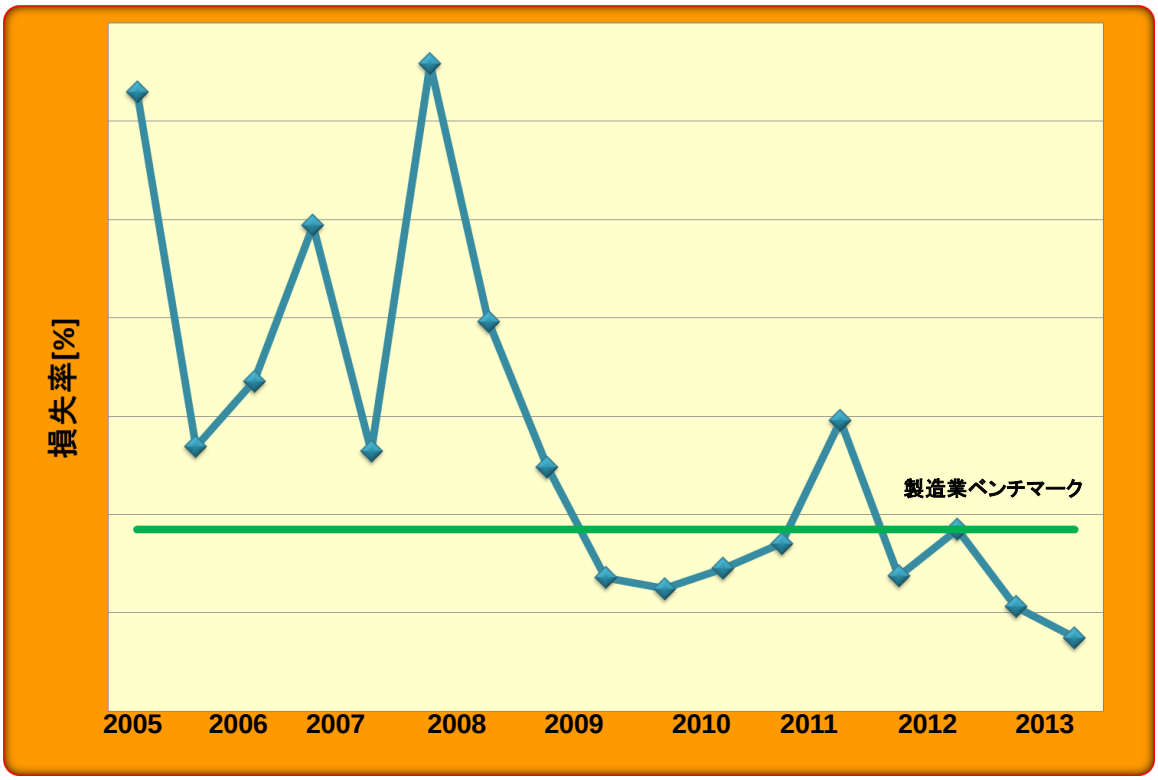
コバレントグループでは、お客様に満足していただくために品質保証推進要綱を定め、品質改善活動を展開しています。

お客様の要求事項（VOC：Voice of Customer）と社内品質トレンドおよび全社横断的評価結果から各部門の品質管理強化ポイントを明確にし、品質目標を策定しています。全社横断的評価はお客様からの最新の要求事項を盛り込んだ「新 QMS (Quality Management System)チェックシート」による自己診断や社内の品質監査・品質巡検により実施しています。展開された品質目標を達成するために品質マネジメントシステムの改善や現場改善を進めています。

「品質は人なり」とも言われるように、人材教育が基本と考え、品質教育を計画的に推進するとともに、品質マインドの向上として品質ヒヤリハット提案やマネジメント力の向上を目指して SMS 活動※1 を推進し、従業員の意識の醸成に努めています。また、発生した事象に対しては「なぜなぜ分析※2」により原因の深堀りを行うことで真因を追及し、恒久的な対策を実施することが定着しています。さらに、FMEA※3 や変更管理を充実させて品質事故の未然防止を図り、SPC※4 手法の活用により品質の作り込みを実施しています。

コバレントグループではお客様からの品質クレームによる損失率※5、件数、監査結果およびレイティング情報を指標として、お客様に満足していただけるように中期経営計画で策定した目標値に向けて精力的に品質改善活動を推進しています。

◆品質クレームによる損失率推移



製造業ベンチマーク：出典　財団法人日本科学技術連盟：第 7 回企業の品質経営度調査（2012 年）

※ 1　SMS：Segment management system　セグメント単位での損益管理システム

※ 2　なぜなぜ分析：「なぜ」を繰り返しながら、問題を引き起こしている事象の要因を、論理的に漏れなく出しながら、狙いとする再発防止策を導き出す手法のこと。

※ 3　FMEA：Failure Mode and Effects Analysis（潜在的故障モード影響解析）の略で、設計や工程計画の構想を練る段階または実施段階で、起こりうる品質問題の原因を事前に予測し、問題を未然に防止する事前管理の手法のこと

※ 4　SPC：Statistical Process Controlの略で、統計的にプロセスを管理する手法のこと。データ収集と分析によって、プロセスの監視、問題の発見、プロセス性能の判定などを行う

※ 5　損失率：クレームによる損失金額の対売上金額比率（%）

サプライヤーへの責任

サプライヤーから信頼される公正で公平な取引に努めています

調達活動

コバレントグループは、国内外を問わず「品質、価格、納期」に最も優れた調達先と公正、公平な競争原理に基づく取引を行うことを購買基本方針とし、調達先との健全なパートナーシップの構築に努めています。また、調達活動の透明性を確保するために、購買基本方針や調達手順についてホームページを通じて社外に公開しています。

さらに、コバレントグループ行動基準においても、法令や契約を守り公正な取引を行うことを掲げ、従業員に対して徹底を図っています。

コバレントグループ行動基準より抜粋

調達活動

下請法、独禁法などの法令および契約を順守し、公正な取引関係のもとに、必要な物品、役務・サービスを適切な品質、価格および納期で調達します。

コバレントグループ購買基本方針

・全世界最適調達

国内外を問わず「品質、価格、納期」に最も優れたサプライヤーと公正、公平な競争原理に基づく取引をします。

・信頼関係の構築

信頼関係に基づいた相互の利益を創造します。取引によって知り得た機密事項は外部に開示いたしません。

・順法の原則

あらゆる取引において、法の順守を基本行動と位置づけています。

・グリーン調達

環境に配慮のあるものを優先した調達活動を行います。

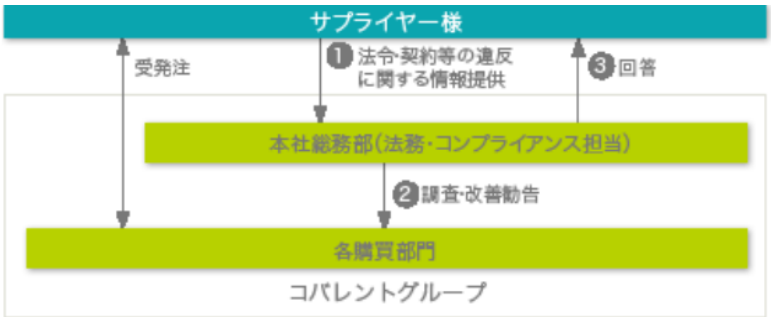
・鉱物問題への取組み

コンゴ民主共和国とその周辺国の非人道行為を行う武装集団の資金源となる紛争鉱物やそれから派生する金属を使用した材料、製品などを購入しないことを購買方針としています。お取引先様におかれましても、材料などの調達先の透明性確保をお願いいたします。

サプライヤーからの通報制度

サプライヤーとの取引において法令や契約などに違反するような行為があった場合、その旨をサプライヤーから総務部（法務・リスク管理担当）に直接お知らせいただき、当社として問題解決を図ることを目的とした通報制度「クリーンパートナーライン」を設け、ホームページ上で公開しています。

◆クリーンパートナーライン



グリーン調達

コバレントグループは、環境配慮型製品を創出するため「グリーン調達ガイドライン」を制定し、有害物レス化および安全性の高い物質や環境負荷の小さい物質への代替など、安全衛生や環境に配慮した原料、部材、資材を優先的に購入するグリーン調達を進めており、欧州の RoHS 指令※1や REACH 規則※2についても対応しています。また、グリーン調達連絡会を実施し、関係部門において最新情報の意見交換や問題の解決を図っています。

※1 RoHS（Restriction of the use of certain Hazardous Substances）指令 ：電気・電子機器に含まれる特定化学物質の使用制限に関する欧州の指令。対象物質は、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、特定臭素系難燃剤（PBB、PBDE）の計 6 物質

※2 REACH（Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals）規則：化学品の登録・評価・認可および制限に関する欧州の規則

従業員への責任

従業員の人権と多様な価値観を尊重し、安心で安全な職場環境づくりに努めています

人間の尊重

コバレントグループでは、行動基準に人間尊重の基本方針を明示し、制度、教育、行動の各側面から、人権に関する意識づけを行い、個人の人権と多様な価値観を尊重し、闊達で創造性あふれる職場風土づくりを目指しています。

コバレントグループ行動基準より（抜粋）

人間の尊重

基本的人権および人格、個性を尊重し、個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別的取扱いを行いません。

■ダイバーシティ推進

個性を尊重し、多様な価値観を持った従業員が能力をいかんなく発揮できる、闊達で秩序ある職場風土の実現に向けた取組みを行っています。

障がい者雇用：障がい者の雇用に関しては、ノーマライゼーションの基本的な考え方に基づき、個性や能力に応じたフィールドの開発を進め、働きやすい環境の整備を行っています。グループの障がい者雇用率は、2014 年 6 月現在で 2.02%となっています。

年（各年の 6 月 1 日現在）	2010	2011	2012	2013	2014
雇用率	2.18%	2.20%	2.79%	2.03%	2.02%

高齢者再雇用：従業員が定年以降も働き続けることができるように、「シニアコース選択制度」（再雇用制度）を設け、就業の場の確保に努めています。

■教育・普及啓発

従業員自らが人権を意識し、多様性を尊重しあう行動をとることができるよう、人権啓発に関する研修を各階層で実施しています。新入社員に対しては、人権に関する基本的な考え方を中心に、個人としてどのように行動すべきか、役職者に対しては、人権を意識した職場管理や多様性人材の活用を中心に、管理者としてどのように取組むべきかという実践的な視点から研修を行っています。

コミュニケーション

事業活動を行っていく上で、経営層と従業員とのコミュニケーションは大切であり、経営層の方針を従業員に 浸透させるとともに、従業員の意見を経営に活かしています。

労使関係：コバレントグループでは、労働組合をはじめとする従業員組織とも良好な関係を築いており、定期的に意見の交換を行っています。年に一度の「グループ経営懇談会」では、労働組合・グループ会社従業員組織代表者に対して、経営トップ層から直接経営状況の説明を行い、また従業員の意見を直接聞き、議論を行っています。

ワーク・ライフ・バランス

従業員がそれぞれのライフスタイルに応じて、最大限の能力を発揮できるように、職場環境の整備を行い、仕事と家庭との両立支援を行っています。対象者が安心して取得できる、また、取得者のフォローを管理者にしっかりしてもらい、復職がスムーズに行くような受入体制を整えるという目的で「仕事と家庭の両立支援ガイドブック」を発行しています。子育てに携わる従業員に対しては、女性が取得する出産休暇とともに、男性が取得することのできる配偶者出産休暇制度を設定し、育児休職期間は満3歳まで、育児による短時間勤務は小学校3年生まで取得可能としています。

失効年次有給休暇を積み立てることができるワイドプラン休暇制度は、自己啓発や社会貢献活動などへの利用の他、介護に携わる従業員が介護休職制度に加えて利用することも可能としています。

人事制度・人材育成

コバレントマテリアルでは、従業員の意欲向上と最大限の能力発揮には、職務能力や成果を適切に判定し、適正な人事配置と処遇を実施することが重要と考え、従業員の公正な評価と適正な処遇のための様々な取組みを実施しています。また、能力開発は、従業員一人ひとりが自ら責任を持って行うことを基本とし、会社はその能力開発のための機会を提供し、キャリア開発に向けて最大限の支援を行っています。困難な課題にも意欲的に取組む、強固で自立した人材を育成するために多彩な教育プログラムと透明性のある人事評価制度とを結び付け、キャリア開発と人材の活用を図っています。

■職務能力や成果を公正に評価する制度

コバレントマテリアルでは、会社が目指す方向や方針と、従業員個人の目標・役割を明確化するとともに、個人の成果に応じた処遇を実現するために、「目標管理制度」を設けています。目標と成果を、本人と上司が評価しあい、個人の発揮する力が、会社（組織）の目指すべき道に向けて最も有効に結集するように確認を行っています。「昇給（人事）考課制度」では、従業員のパフォーマンスチェックを行うとともに、次のステージに向けてチャレンジ精神を喚起し、職務遂行能力のレベルアップと、新たな活力と創造力を促進する仕組みとしています。これらの制度を中心に、人材の育成を図っていくこととしています。

労働問題苦情処理委員会：処遇や職場環境など労働関係の問題について、自主的な解決を図るために、労使双方による苦情処理委員会を設置し、適切な解決に向けた公平な審議を行う仕組みを構築しています。

■教育（研修）プログラム体系

コバレントマテリアルでは、階層別の「ステージアップ教育」、個々人の業務スキル向上のための「スキルアップ教育」、会社施策や職種別課題などに対応するための「経営課題対応教育」「職種別教育」などの教育プログラムを実施しています。また、必要に応じて社外研修への派遣も行っています。

ステージアップ教育：資格昇格・役職付与のタイミングで、新たな活躍の場（ステージ）で必要とされる知識・技能を身につけてもらうため、階層別研修「ステージアップ教育」を行っています。

スキルアップ教育：業務遂行上必要となる実戦的なスキルを付与するため、全従業員を対象とした、スキルアップ教育を行っています。集合教育や通信教育、e ラーニングなどの形態で、語学教育や各職種に対応した専門教育などのプログラムを用意し、自らの能力開発は自己の責任において行うという基本的な考え方に基づいて、従業員が自分の意志で選択できるようにしています。

経営課題対応教育・職種別教育：会社施策を推進する上で、すべてまたは一部の従業員が習得している必要がある知識・技能などにつき、対象となる従業員に必修としている教育です。具体的には、人権研修、環境管理関係教育、品質管理関係教育などの基本研修や、技術者研修、営業研修など職種に応じた研修も実施しています。

労働安全衛生方針

コバレントグループは、人の生命を最優先とし、職場の安全確保と従業員および関係者の健康を大切にするために、安全衛生活動基本方針を定め、安全で快適な職場環境を維持し、労働災害および職業性疾病の防止に努め、また、自らの健康づくりを推進しています。

コバレントグループ安全衛生活動基本方針

【グループ安全衛生活動基本方針】

コバレントグループの事業に係わるすべての人の安全と健康の確保がすべてに優先するとの認識の下、コバレントグループは、『21 世紀を生き抜く「安全衛生カルチャー」の定着と心身の健康の増進をめざして』をスローガンとして、安全衛生活動を推進する。

【2014 年度　重点事項】

1. 労働災害ゼロに向けた取組み

（1）KY（危険予知）の徹底と指差し呼称の定着
（2）KYT を活用した定点観察（安全巡視）の実施
（3）リスクレベル※1 Ⅱ以上の5%以上改善
（4）安全衛生教育の充実　～相手に伝わるように伝えるを意識する～

2. 心身の健康維持増進

（1）健康診断結果の改善の啓蒙推進
（全国平均より高い有所見率の項目について改善の啓蒙実施）
（2）メンタルヘルスの教育・啓蒙の実施

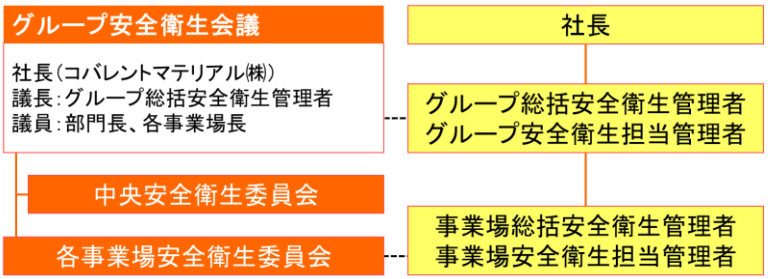
※1 リスクレベルⅠ：安全対策現状維持、Ⅱ：計画的に低減対策を要するリスク、Ⅲ：優先的に低減対策を要するリスク、Ⅳ：受け入れ不可能なリスク

労働安全衛生管理体制

コバレントグループでは、「グループ安全衛生会議」を安全衛生管理に関する最高の審議・決定機関とした一元的な管理運営体制を構築しています。

また、労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針（厚生労働省）に則り、リスクの低減活動を進めています。

◆労働安全衛生管理体制（体系図）



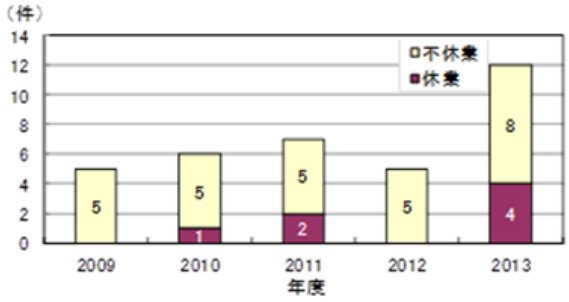
安全衛生社内監査

コバレントグループでは、全事業場に対して、グループ総括安全衛生管理者および安全衛生・環境グループによる順法監査と活動評価を行っています。活動評価については、コバレントグループ独自の基準を設定し、組織・体制・職務、順法、安全活動、衛生活動、システム・規定および教育の 6 分野について評価を行っています。評価結果に対しては、安全衛生・環境グループがフォローを実施し、安全衛生活動の向上を図っています。

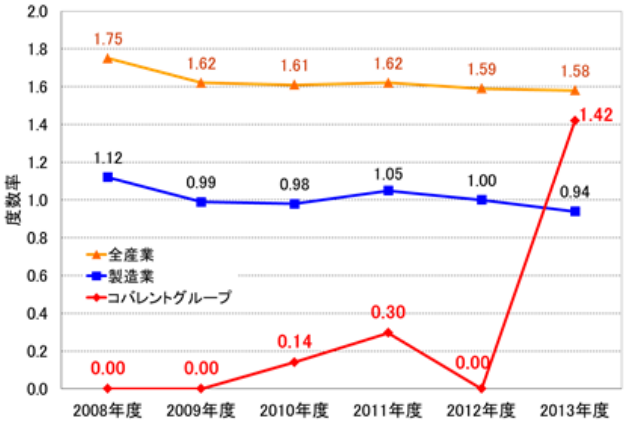
労働災害発生状況

2013 年度のコバレントグループにおける労働災害は、休業災害 4 件、不休業災害 8 件の合計 12 件となりました。災害件数が増えていることら、2014 年度は KY（危険予知）の徹底、指差呼称の定着、安全巡視の強化、リスクの低減（2%⇒5%以上削減）を重点事項に掲げ、労働災害ゼロに向けた取組みを進めています。

◆コバレントグループの労働災害発生状況



◆度数率※2



備考）コバレントグループ以外の数値は、厚生労働省労働災害統計による

※2 度数率：延べ労働時間数 100 万時間当たりの災害（休業 1 日および身体の一部または機能を失うもの）発生数

安全衛生教育・訓練

新任管理者級研修などの階層別研修では、メンタルヘルス、災害事例などをカリキュラムに取入れ、職責に応じた研修を受ける仕組みになっています。

また、各事業場では、安全衛生にかかわる各種教育を、事業場毎の年間安全衛生教育・訓練計画に基づき実施し、従業員の安全確保と安全衛生意識の高揚に取組んでいます。

（安全体感教育）

コバレントグループでは、労働災害を無くすために、従業員一人ひとりのリスクに対する感度を上げることが重要であると考え、作業中に潜むリスクについて身を持って体感できる安全体感教育を行っています。
2013 年度小国事業所では構外の協力会社に対して安全体感教育を行いました。

協力会社への安全体感教育
（小国事業所）

従業員の健康

（身体の管理）

コバレントグループでは、従業員が健康に働ける職場づくりを目指し、各種健康診断を実施し、その診断結果を基にした健康管理、健康全般に関する相談の機会を設けています。また、過重労働による健康障害防止対策として、従業員への産業医などによる面談や、従業員からの希望による面談にも随時対応し、一人ひとりの健康問題に対処しています。

（メンタルヘルス）

メンタルヘルスについては、業務の複雑化や労働形態の多様化にともない、その対応の必要性は高くなっています。未然防止の視点から、心の初期不調者への気づき、見落としの撲滅に向けて、管理者を対象とした研修を行うとともに、従業員自らが心の変化に気づくためのメンタルヘルス教育などを実施しています。また、カウンセラーによる「こころの相談室」を主要な事業所に設置し、早期発見に取組んでいます。メンタルヘルス不調により休業した従業員が円滑に職場復帰できるよう、職場復帰支援プログラムを策定し、体制整備や組織的かつ継続的な実施により、従業員に対するケアを行っています。

メンタルヘルス教育
（秦野事業所）

地域社会への責任

社会から信頼される企業を目指し、地域貢献活動を進めています

地域社会との協調

コバレントグループは、社会貢献活動を通じて、地域社会との連帯と協調を図り、地域社会の一員としての責任を果たすとともに、コミュニケーションの機会拡大に努めています。

また、コバレントマテリアルでは、従業員のボランティア活動を支援するため、未取得により失効する年次有給休暇を積み立てて、社会貢献活動などのための休暇に充当できる「ワイドプラン休暇制度」を設けています。

コバレントグループ行動基準より（抜粋）

社会とのかかわり

地域社会との連帯と協調を図り良好な関係を維持することにより、地域社会の一員としての責任を果たします。

地域貢献活動

■工場見学と職場体験学習

コバレントグループでは、従業員の家族や未来を担う学生の方々を積極的に受け入れ、工場見学や実際の業務を体験する職場体験学習を実施しています。コバレントマテリアル徳山㈱では、徳山商工高校、下松工業高校の生徒を受け入れ、ユーティリティー管理業務等の就業体験実習を行いました。

高校生の就業体験実習
（コバレントマテリアル徳山㈱）

■ボランティア活動

コバレントグループでは、より良い地域社会の実現に向けて、地域と一体となった活動に取組んでいます。各事業場では、地域の美化を目的とした定期的な事業場周辺の清掃や、献血、交通安全誘導活動などを実施しています。

工場周辺の清掃活動
（刈谷事業所）

■防災活動

コバレントグループでは、火災や大地震が発生した場合に備えて、迅速かつ適切な緊急対応を行い被害を最小限に食い止めることを目的に、定期的に防災訓練を行っています。

総合防災訓練
（コバレントマテリアル長崎㈱）

■地域との交流

小国事業所では、事業所内にある稲荷神社境内の土俵を提供し、大相撲東関部屋の合宿が行われ、町内外の家族連れが力士の気迫あふれる稽古を見学しました。また、稲荷神社例祭を行い、従業員による恒例の奉納相撲大会を開催しました。地域の皆様や従業員が主催する出店もあり、地域の皆様との交流を深めました。

奉納相撲大会
（小国事業所）

Environmental Report

環境報告

環境経営

グリーンな環境経営を追求します

環境基本方針

コバレントグループでは、環境保全への取組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、1989 年よりグループ環境管理規程を制定し、自主的かつ継続的な環境保全活動に積極的に取組んでいます。

コバレントグループ環境基本方針

コバレントグループは、素材・技術・資産の結合により新たな価値を創造し、かかわりのあるすべての人々と豊かな未来を共有するマテリアルカンパニーとして、経営理念に基づき“かけがえのない地球環境”のために、以下のとおり環境保全活動を推進します。

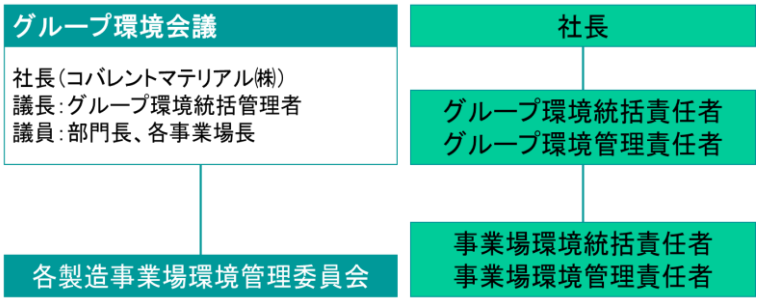
（1） 環境保全への取組みを、経営の最重要課題の一つとして位置づけます。
（2） 環境保全に関する法令、コバレントグループが同意したその他の要求事項および自主基準を順守します。
（3） 事業活動にかかわる環境側面について、継続的な改善を行い環境汚染の予防に努めます。
（4） グループ環境自主行動計画を設定し、地球温暖化防止のための CO_2 排出削減、資源の有効活用などによるゼロエミッションおよび規制化学物質の排出削減に努めます。
（5） グリーン調達を推進し、環境負荷の小さい原材料の購入に努めます。
（6） 優れた環境技術や環境配慮型製品の開発・提供、地域・社会との協調連帯および環境保全活動を通じて、社会に貢献します。

環境管理体制

コバレントグループでは、「グループ環境会議」を環境管理に関する最高の審議・決定機関とした一元的な管理運営体制を構築しています。

また、事業場すべてにおいてISO14001の要求事項に準拠した環境マネジメントシステムを運用しています。

◆環境管理体制（体系図）



◆ISO14001 認証取得状況（2013 年 8 月末日現在）

事業所	初回取得年月	認証機関
小国事業所	1998 年 2 月	（一般財団法人）日本品質保証機構
秦野事業所	1998 年 3 月	Intertek Certification Japan LTD.
刈谷事業所	2000 年 4 月	認証を返上
コバレントマテリアル徳山㈱	1998 年 3 月	（一般財団法人）日本品質保証機構
コバレントマテリアル長崎㈱	2000 年 12 月	認証を返上

環境社内監査

コバレントグループでは、全事業場に対して、グループ環境統括責任者および安全衛生・環境グループによる順法監査と活動評価を行っています。

活動評価については、コバレントグループ独自の基準を設定し、環境管理活動の実施状況、環境関連法令などの順守状況を確認し、評価を行っています。評価結果に対しては、安全衛生・環境グループがフォローを実施し、環境活動の向上を図っています。

社内監査の様子

環境教育

コバレントグループでは、従業員の環境保全への理解と自覚を深め、必要な力量の向上を図るために、階層、職能別に環境教育を継続的に実施しています。また、順法および個人のスキルアップを目的とした資格取得や講習の受講を支援・推奨しています。

さらに、事業場内で工事などを行う業者に対しても、環境配慮および安全配慮に関する要求事項の伝達を実施しています。

環境活動の目標と実績

グリーンに配慮したモノづくりを進め、環境負荷を低減しています

環境自主行動計画の概要

コバレントグループは、事業活動に伴う環境負荷を低減するために、環境自主行動計画を策定し活動しています。

◆2013年度環境自主行動計画と実績

取組み重点テーマ	2013 年度環境自主行動計画	実績
地球温暖化防止	エネルギー削減アイテムの新規造出	**2012 年度比 CO_2排出量原単位 46%増** （増加の主な理由は、電力の CO_2排出係数増加や水力発電所からの供給分に CO_2排出係数が適用されたこと等による。21 頁参照）
ゼロエミッション※1 の追求	グループの最終処分量（埋立処分廃棄物）上位 5 つの削減案の検討	SiC 粉や集じん粉等の分別方法改善と業者開拓により **2012 年度比 1.8 ポイント改善**
化学物質削減	1）化学物質の中から使用量の多いものを選定し、各事業場で削減目標を個別設定する 2）処理量や濃度などに応じた排水・排ガス処理剤量の適正化	フッ化水素酸削減施策、塩化第 2 鉄を代替品に変更する等により、**2012 年度比 PRTR 物質使用量原単位 79%減**

※1 ゼロエミッションの定義　　最終処分率= 最終処分量／ 総排出量×100 ≦ 1 以下

◆2014年度環境自主行動計画と中長期計画

取組み重点テーマ	2014 年度環境自主行動計画	環境自主行動 中長期計画
地球温暖化防止	エネルギー使用量原単位（原油換算／DC）を 2013 年度比1%以上削減	**（中長期計画）**CO_2 排出量（総量）を、2005 年度を基準として、2020 年度に 3.8%以上削減する。
ゼロエミッションの追求	最終処分（埋立処分）行き廃棄物の分別徹底による削減	**（中長期計画）**最終処分率（最終処分量／総排出量）を、2020 年度に 2%以下とする。
化学物質削減	化学物質の中から使用量の多いものを選定し、各事業場内で削減目標を個別設定する。	**（中長期計画）**PRTR※2 該当物質の使用量（直接生産高原単位）を、2008 年度を基準として、2020 年度に 10%以上削減する。

※2 PRTR制度（化学物質排出移動量届出制度）とは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業場の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。

環境会計

コバレントグループは、環境保全に関するコストを把握し、企業活動に活用しています。

◆環境保全コスト　　単位：百万円

分野	内容	投資額※3	費用額※4
Ⅰ　事業エリア内コスト		21.8	425.8
Ⅰ-ⅰ 公害防止コスト	大気、水質、土壌、悪臭などの汚染防止など	(7.7)	(319.6)
Ⅰ-ⅱ 地球環境保全コスト	地球温暖化防止、オゾン層破壊防止など	(14.1)	(12.8)
Ⅰ-ⅲ資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物のリサイクルなど	(0)	(93.4)
Ⅱ　上下流コスト	グリーン調達、製品などの回収・リサイクル化など	0	0
Ⅲ　管理活動コスト	環境負荷監視、緑化、美化など	0	19.0
Ⅳ　研究開発コスト	環境配慮型製品の開発など	0	83.4
Ⅴ　社会活動コスト	情報開示など	0.7	0.4
Ⅵ　環境損傷コスト	自然修復など	0	0.1
	環境保全コスト　合計	**22.5**	**528.7**

対象期間：2013年4月から2014年3月まで　　対象：5事業場
※3 投資額：減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出を計上しています
※4 費用額：設備の減価償却と、環境保全を目的とした支出とを合わせて計上しています（人件費含む）

◆環境保全効果

実質効果　項目	2012 年度比　環境負荷低減量	金額効果
エネルギー量	▲410 千 GJ	▲83,683 百万円
用水量	▲85,958 千 m^3	797 百万円
廃棄物量	829　t	5 百万円

備考）前年度比生産量が増加したためエネルギー量と用水量が増えています。
用水の金額効果では、地下水量や定額料金の工水量の比率が増えたことにより費用が低減されています。

環境コミュニケーション

ステークホルダーとの環境コミュニケーションを積極的に実施しています

コバレントグループでは、CSR報告書やホームページなどで環境の情報を発信しているほか、地域対話集会などで、地域住民の方々と直接対話を実施しています。

コバレントマテリアル徳山㈱では、地域住民の方々に対し、企業の保安防災・環境保全などの取組み状況について説明し、工場見学や意見交換を行っています。

地域住民の方を招いての工場見学
（コバレントマテリアル徳山㈱）

環境負荷の状況

事業活動に伴う環境負荷データを継続的に収集・分析し、環境負荷低減活動に取組んでいます

INPUT

エネルギー投入量			主要原材料※1		
購入電力	1,271,770	GJ	シリカ	2,520	t
A 重油	42,918	GJ	カーボン	415	t
LPG	36,390	GJ	コールタール、タールピッチ	392	t
灯油	10,562	GJ	炭化ケイ素	228	t
都市ガス	7,026	GJ	アルミナ	182	t
ガソリン	4,791	GJ			
軽油	293	GJ			
蒸気	117	GJ	主要原料ガス※1		
総エネルギー投入量	1,373,867	GJ	四塩化ケイ素	1,279	t
水資源投入量			PRTR 法該当物質取扱量		
上水、工業用水	274	万 m^3	ふっ化水素及びその水溶性塩	157	t
地下水	27	万 m^3	上記以外	22	t

工場
オフィス

製品 → お客様の工場など

OUTPUT

大気環境への排出			廃棄物排出		
窒素酸化物	5	t	廃棄物総排出量	4,182	t
硫黄酸化物	2	t	最終処分量	(203)	t
PRTR 法該当物質排出量(大気)	1	t	PRTR 法該当物質移動量	(1)	t
温室効果ガス			**水環境への排出**		
CO_2 排出量 (直接排出)	7	千 t-CO_2	BOD※2＋COD※3	13	t
CO_2 排出量 (間接排出)	71	千 t-CO_2	SS※4	40	t
輸送にともなう CO_2 排出量	1	千 t-CO_2	排水量	437	万 m^3

※1 主要原材料および主要原料ガスは、年間100t以上使用しているものを記載しています
※2 BOD 生物化学的酸素要求量
※3 COD 化学的酸素要求量
※4 SS 浮遊物質量

地球温暖化防止

地球温暖化防止に向けたCO_2排出削減の取組みを推進しています

CO_2排出削減

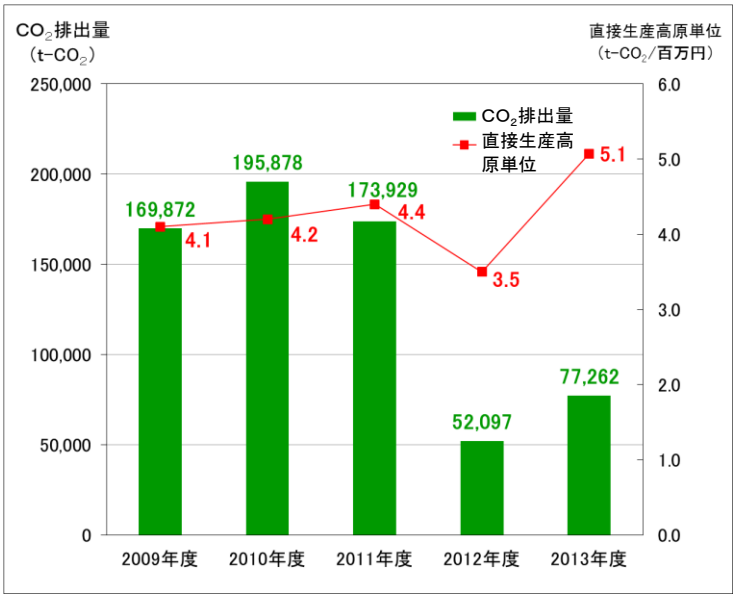
コバレントグループでは、生産性向上や待機電力削減などによるCO_2削減活動を実施しました。

2013年度は、前年度比、原単位46%増、CO_2排出量は48%増となっています。この要因は主に、原発停止により電力のCO_2排出係数が増加したことと、水力発電所からの供給分にCO_2排出係数が適用されたこと[※1]等によるためです。

今後も、引き続き省エネ活動を行い、CO2削減に努めます。

※1 赤芝発電所（水力）からの送電電力の全量を当社が購入していたが、電力会社が2013年3月から余剰電力を売電する契約となったことにより水力発電とは見なされなくなったため。

◆CO_2排出量と直接生産高原単位の推移



備考）2011年度以前はシリコンウェーハ事業を含みます

CO_2排出削減のための取組み事例

◆CO_2排出削減のための取組み事例と削減量

改善事例名	実施事業場	改善内容	CO_2削減量
電力使用量削減	小国事業所	集塵機ブロワ―のインバーター化 風量調整をダンパー方式からインバーターでファンモーターの周波数を下げる方式に変更し 73,440kWh／年削減	44．0t-CO_2
電力使用量削減	コバレントマテリアル長崎㈱	ワイヤーソーのチラー更新により 64,191kWh／年削減 （サイズダウンと効率アップ）	39．3t-CO_2
グリーンカーテン	小国事業所	毎年、事務所にグリーンカーテンを設置して節電に努めています。 （写真はゴーヤによるグリーンカーテン）	
ノーカーデー	秦野事業所	2005 年から地球温暖化防止活動として、車・バイクの通勤者について月 1 回以上、公共交通機関や自転車・徒歩等での通勤を行っています。この活動が評価され、神奈川県秦野市から交通スリム化優良事業所として表彰されました。	

廃棄物管理

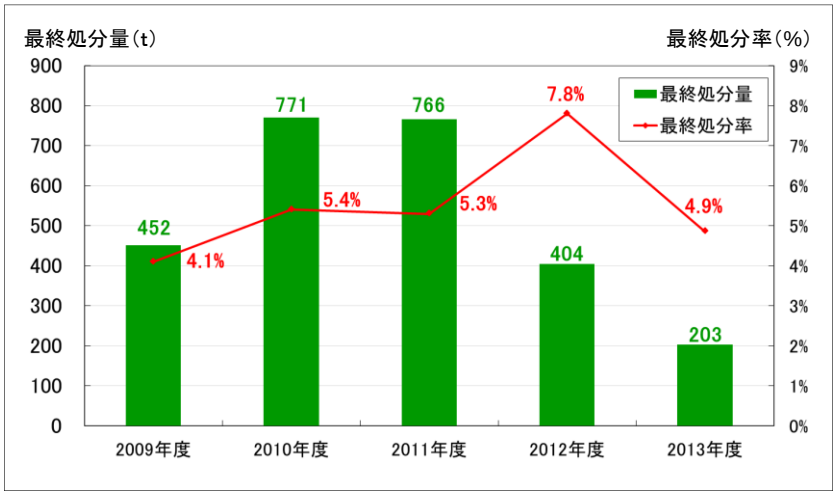
廃棄物の3Rをキーワードに、循環型社会の構築に貢献するゼロエミッション活動を展開しています

ゼロエミッションに向けた取組み

各事業場では、リサイクルセンターを設置し、廃棄物を適正管理するとともに、廃棄物の3R：Reduce（発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再資源化）をキーワードとして、製造歩留向上による不良の発生や材料ロスの極小化、汚泥や製品屑のリサイクル先の開拓などを進め、循環型社会の構築に貢献するゼロエミッション活動を展開しています。

2013年度の最終処分量は、総排出量の4.9 %の203 トンであり、昨年度より減少しています。これは、最終処分行廃棄物の内容を細かく調査し再資源化可能な部分を分別できるように工夫したり再資源化業者を開拓したことなどによる効果です。今後は、中長期計画に沿って、更に最終処分量の削減と再資源化を進めていきます。

◆最終処分量と最終処分率の推移



備考）2011年度以前はシリコンウェーハ事業を含みます

ゼロエミッションのための取組み事例

◆ゼロエミッションのための取組み事例と削減量

改善事例名	実施事業場	改善内容	効果
最終処分（埋立）行廃棄物の削減	小国事業所	・最終処分行廃棄物の内訳を調査、再資源化可能なものが含まれていないかを評価 ・有価物業者の開拓 ・発生工程での分別（分別治具設置、ルール化等）	最終処分量 2012 年度比 18.7t削減 （最終処分率 1.8%→0.9%）

2013 年度ゼロエミッション達成事業場　小国事業所（写真はリサイクルセンター）

小国事業所では、ゼロエミの他、石英粉有価物化や排水処理汚泥減量化などの排出量削減施策により、産業廃棄物総排出量 1000t未満となり多量排出事業者から外れました。

化学物質管理

「一滴管理※1」で化学物質管理の強化を図っています

化学物質管理への取組み

コバレントグループでは、グリーン調達を進めており、欧州のRoHS指令やREACH規則についても対応しています。また、人の健康や安全面、汚染の予防や環境負荷の軽減などを考慮し、PRTR法該当物質、毒劇物法該当物質などを化学物質管理の対象にしています。化学物質の管理は、「一滴管理」を強化するとともに、使用量、排出量、移動量のデータ管理を徹底しています。

※1　一滴管理　油や薬品などの化学物質について、一滴の漏洩も見逃すことがないよう、受け皿や防液提を常に乾燥させるなど、漏洩が発見しやすい構造にし、日常の整理整頓、清掃を徹底し、日常点検で確認すること

PRTR（化学物質排出移動量届出制度）対象物質の状況

コバレントグループで取り扱うPRTR対象物質は、主に、洗浄に用いるふっ化水素酸と排水処理剤に用いる塩化第二鉄です。取扱量、排出量ともに、薬品使用量の適正化や濃度見直しにより削減しました。

◆2012年度PRTR対象物質の状況　　単位：t

政令番号	化学物質名	取扱量	排出量	大気放散	水質排出	土壌排出	事業所内埋立処分	移動量	下水道排出	廃棄物排出
71	塩化第二鉄	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
302	ナフタレン	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
349	フェノール	1.4	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	157.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1
405	ほう素化合物		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	179.3	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1

PCB（ポリ塩化ビフェニル）保管状況

コバレントグループでは、現在保管中および使用中のPCB含有機器について、政令で定められた期間（2026年）内に処理事業者にて処理が完了するまで、環境汚染が発生しないよう、厳重に管理しています。同様に、低濃度PCB含有機器についても、処理を行うまで、厳重に管理しています。

◆PCB 含有機器の保管・使用数量（2014 年 3 月 31 日現在）

PCB 含有機器の種類（低濃度 PCB 含む）	単位	合計
トランス	台	31
コンデンサ	台	197
安定器	台	631
その他	個	16
その他（廃液、ウエスなど）	kg	13,891

大気汚染・悪臭防止対策

コバレントグループでは、排ガス処理装置の導入および燃料の転換などにより、大気汚染防止および悪臭防止対策を進めています。

また、各事業場で、排ガスの自主基準値を設け、環境負荷低減に努めています。

水質汚濁防止

各事業場では、工程で使用する原料や研磨剤、化学物質などの資源の適正利用により、排水処理装置の負荷軽減を行うとともに、自主基準値を設け、水質の監視強化を進めています。

また、各事業場では、事故が起きた場合でも迅速に対応できるように緊急対応訓練を実施しています。

環境配慮型製品技術開発

グリーンに配慮した製品で、社会に貢献します

環境配慮型製品の開発

かけがえのない地球環境のため、優れた環境技術や環境配慮型製品（ECP※1）の開発を通じて社会に貢献することは、コバレントグループの製品開発において最も重要なテーマの一つです。

コバレントグループにおける製品開発では、部品・部材調達から廃棄段階に至るまで、製品のライフサイクル全体における環境に配慮しています。

※1　ECP　・・・Environmentally Conscious Products

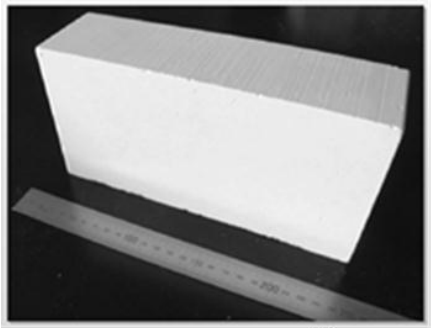
ECP 開発事例

■工業炉用断熱材 THERMOSCATT®

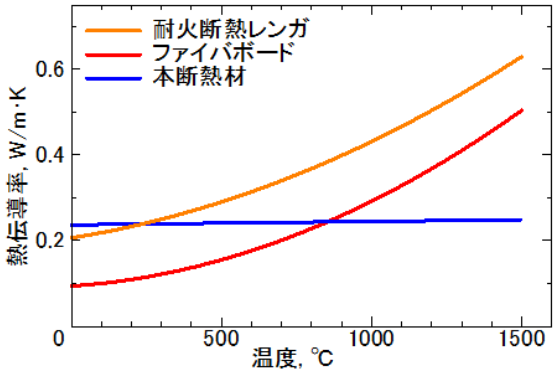
高温かつ大型の工業炉を用いる窯業・土石製品工業、ガラス製品工業、鉄鋼業などは、エネルギー消費量が多く、省エネルギーに対する社会的要求が強い業種として知られています。しかし、現在使用されている高温用断熱材では、耐熱性と断熱性を両立させることが難しく、炉の外壁から逃げてしまう熱を抑制することによる工業炉の省エネルギー化は進んでいません。

当社は、これまでにない耐熱性と断熱性を兼ね備えた工業炉用断熱材 THERMOSCATT®を開発しました。THERMOSCATT®は独自の制御された大きさの気孔を持つ多孔質セラミックスであり、現状の代表的な高温用断熱材である耐火断熱レンガやファイバボードで見られるような高温域における熱伝導率の上昇がありません。このため、高温では現状の高温用断熱材の 1/2 以下の熱伝導率を示し、高い断熱性を発揮することができます。

THERMOSCATT®を高温用工業炉の断熱材に適用することによって、炉外壁からの熱逃げを低減させることが可能となり、工業炉の省エネルギー化に貢献できるものと期待されています。



THERMOSCATT®の外観

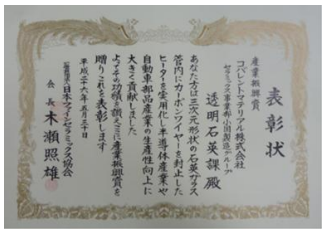


各種断熱材における熱伝導率の温度依存性

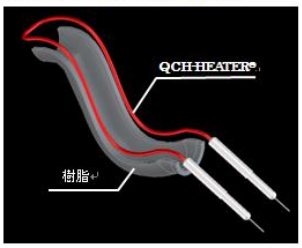
■QCH-HEATER®が一般社団法人日本ファインセラミックス協会より平成 25 年度産業振興賞を受賞

QCH-HEATER®が「電子産業・自動車部品産業の生産性向上に大きく貢献した」として、一般社団法人日本ファインセラミックス協会より、平成25年度産業振興賞を受賞しました。本賞は、優れた技術開発を基礎としてファインセラミックスの機能を活用し発揮させることにより、ファインセラミックス産業の振興を通じて社会貢献が顕著であった個人・企業等に対して贈られるものです。

このたびの受賞は、QCH-HEATER®が熱処理炉用ヒーターとして電子部品の高性能化や生産性向上等に貢献してきたことに加え、精密な3次元加熱溶着を可能としたヒーターの実用化により、自動車用樹脂部品の軽量化や工数削減を実現し、省資源・省エネはもちろんのこと、生産プロセスの革新に大きく貢献したことが高く評価されたものです。



3次元加熱用 QCH-HEATER®例



環境への取組みの歴史

コバレントグループは、創業から、事業活動を行う上で社会や環境との共生を大切にしてきました。さらに、環境経営の基盤を強化し、サステナブル経営※の確立を目指します。

※サステナブル経営…経済、社会、環境における企業責任を果たし、人間尊重の立場に立ち、持続可能な社会の実現に貢献すること

コバレントグループの沿革	主な環境保全活動および社会からの評価	主な環境保全関係の設備改善
1918 刈谷事業所は、東洋耐火煉瓦(株)の商号で創立 1928 小国事業所は、電気金融(株)の商号で創立		
	1951 エネルギー管理の優良工場表彰(熱部門)局長賞を受賞(小国事業所)	1954 山形県小国町に赤芝発電所(水力)完成(小国事業所)
1956 川棚工場(現コバレントマテリアル長崎(株))設立 1958 日本電興(株)を東芝電興(株)に商号変更 1959 東海炉材(株)を東芝炉材(株)に商号変更 1961 秦野事業所を設立 1968 東芝電興(株)と東芝炉材(株)とが合併し、東芝セラミックス(株)(現コバレントマテリアル㈱)として発足 1971 研究所(現技術開発センター)完成		
	1974 エネルギー管理優良工場表彰(熱部門)長官賞受賞(小国事業所) 1978 エネルギー管理優良工場表彰(熱部門)通商産業大臣賞受賞(小国事業所)	
1982 徳山セラミックス(株)(現コバレントマテリアル徳山(株))を設立 1984 東海セラミックス(株)を設立	1984 全国省エネルギー事例発表会にて省エネルギーセンター会長賞を受賞(刈谷事業所)	1985 廃熱利用無散水消雪装置を導入開始(小国事業所)
		1990 第二赤芝発電所(水力)完成(小国事業所)
1991 大口径シリコンウェーハ量産のため新潟東芝セラミックス(株)を設立	1991 全社で塩素系有機溶剤を全廃	
	1997 鉛無添加カーボンブラシ製造開始(小国事業所) 1998 緑化優良工場「東北通産局長表彰」受賞(小国事業所)	1998 廃棄物リサイクルセンター完成(小国事業所) 1998 最終放流口に緊急自動遮断ゲート導入(小国事業所)
	1999 愛知県工場環境緑化コンクール入賞(刈谷事業所) 1999 「発泡セラミックス」エコマーク認定取得(現コバレントマテリアル長崎(株)) 2000 グリーン調達ガイドライン制定、グリーン調達取引先調査の開始	1999 敷地境界に防音壁を設置(秦野事業所) 2000 国内全製造拠点で焼却炉撤去完了 2001 臭気、VOC 対策のため、蓄熱燃焼式排ガス処理装置を設置(刈谷事業所) 2004 全りん全窒素測定装置を設置(刈谷事業所) 2004 最終放流口に集中監視システム導入完了(小国事業所、秦野事業所、刈谷事業所) 2004 SOx 低減のため、焼成炉の燃料を重油から灯油に転換(現コバレントマテリアル長崎㈱)

コバレントグループの沿革	主な環境保全活動および社会からの評価	主な環境保全関係の設備改善
	2005 エネルギー管理優良工場表彰（熱部門） 経済産業大臣表彰受賞（小国事業所）	2005 AC 第一・第二・第三工場焼成炉用触媒燃焼式脱臭装置導入（刈谷事業所） 2005 CO_2 低減のため、焼成炉の燃料を灯油から LPG に転換（現コバレントマテリアル長崎㈱）
2006 東芝セラミックス（株）の株式の公開買付けを行う特別会社としてエスアイシーインベストベント㈱を設立 東芝セラミックス（株）の公開買い付けにより同社を子会社化	2006 土壌・地下水汚染に係る住民説明会開催（刈谷事業所） 2006 敷地内の土壌・地下水対策工事完了（刈谷事業所）	2006 CO_2 低減のため、ボイラーの燃料を重油から LPG に転換（秦野事業所）
2007 株式交換により東芝セラミックス（株）を完全子会社化 コバレントマテリアル㈱に商号変更 東芝セラミックス（株）と合併しコバレントマテリアル㈱として発足	2007 「ゼロエミッション」達成 （秦野事業所） 2007 汚染土壌の浄化処理開始 （刈谷事業所）	2007 AC7号炉用触媒燃焼式脱臭装置導入 （刈谷事業所）
	2008 廃棄物などの発生抑制・再使用・再生利用活動推進功労により、湘南地域県政総合センター所長表彰受賞（秦野事業所）	2008 特高変電所導入による重油使用廃止 （刈谷事業所） 2008 CO_2 低減のためトンネル焼成炉の燃料を灯油から LPG に転換（コバレントマテリアル長崎㈱） 2008 事業構造のシフト、エネルギー転換による大気指定工場の解除（刈谷事業所） 2008 新変電所運転開始（高効率のトップランナー変圧機器導入）（小国事業所）
2010 赤芝発電所を㈱F-Power へ譲渡	2009 PCB 汚染土壌 無害化処理完了（刈谷事業所）	
2012 シリコンウェーハ事業を Sino-American Silicon Products 社へ譲渡		
	2013 山形エコスマイルコンテスト参加。準グランプリ１名、特別賞３名（小国事業所）	
2013 東海セラミックス㈱をカルデリス㈱へ株式譲渡 コバレント販売㈱をヒビノ㈱へ株式譲渡	2013 PCB 機器全量を処理委託先に搬出完了（コバレントマテリアル徳山（株）） 2014 PCB 機器全量を処理委託先に搬出完了（コバレントマテリアル長崎（株））	

コバレントマテリアル株式会社 2014 年 9 月発行

■ 総務部
〒141-0032
東京都品川区大崎 1-6-3 日精ビルディング
Tel：03-5437-8411（代表） Fax：03-5437-7172

■ 総務部 （安全衛生・環境グループ）
〒257-8566 神奈川県秦野市曽屋 30 番地
Tel：0463-84-6603 Fax：0463-84-6608
URL ： http://www.covalent.co.jp/

本報告書の内容や当社のCSR活動へのご意見、ご質問などございましたら、上記までお問い合わせください。